

オープン市場短信 (2014年4月)

2014. 4. 15

◆ 3月のCP市場動向

3月のCP（短期社債）月末残高は、12兆6098億円と前月比3兆588億円の減少であった。

月末発行残は、過去最低水準であった昨年9月末残（13兆3331億円）を更に下回った。一般事法が有利子負債圧縮目的で残高削減を積極的に行い、電気機器や鉄鋼では前月末比9割超の減少となった。また、前月末に発行残のあった企業で、期末残をゼロとした先が42社確認されている。その他金融でも、1914億円の減少となった。一方、金融機関は1853億円増加しABC Pも3938億円増加している。

発行レートの動きについては、発行の多かった期内物では横ばいから若干強含み推移。投資家ニーズの強い期越物は発行が少なかったことが影響し、横這いから弱含み地合いとなった。最上位銘柄では、0.076%~0.08%台前半の出合い。一般事法で、0.08%台前半~0.135%のワイドレンジでの出合いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）案件なし。一般事業法人（a-1格）0.088%~0.136%。

その他金融銘柄（a-1格）0.0849%~0.119%。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	3月末残高	2月末残高	増減
一般事法	23,154	57,619	▲ 34,465
その他金融	54,773	56,687	▲ 1,914
金融機関	28,733	26,880	1,853
（政府系金融	0	0	0）
（銀行等	11,616	11,211	405）
（証券	17,117	15,669	1,448）
ABCP	19,438	15,500	3,938
計	126,098	156,686	▲ 30,588

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

3月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(一般事法)	—— ~ ——	0.0760% ~ 0.0825%	—— ~ ——
a-1(一般事法)	0.0825% ~ 0.0860%	0.0820% ~ 0.1350%	0.0880% ~ 0.1360%
a-1+(リース銘柄)	0.0760% ~ 0.0850%	—— ~ ——	—— ~ ——
a-1(リース銘柄)	0.0850% ~ 0.1190%	0.0880% ~ 0.1150%	0.0849% ~ 0.1190%
a-2	0.1390% ~ ケ0.25%	—— ~ ケ0.35%	—— ~ ケ0.40%

《CPオペ》

CP買入オペは、5日・17日・26日と3回実行され、各回5000億円にてオファーされた。5日のオペが約1兆3千億円の応札、17・26日も9500億円を上回る応札となったものの、オペ按分・平均落札レートも、回を追って低下する動きとなった。これは、応札可能銘柄が限られたためと推測される。

[3月末のオペ残高・・・1兆8746億円]

日銀CP等買入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
3月5日	3月10日	5,000	12,939	4,394	0.088%	0.092%	44.2%
3月17日	3月20日	5,000	9,544	4,118	0.082%	0.085%	96.5%
3月26日	3月31日	5,000	9,595	4,352	0.075%	0.082%	35.5%

《ABCP》

ABCPの月末残は、1兆9438億円と前月比3938億円の増加となった。前年同月比では、3126億円の減少となっている。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は日新製鋼HDが新規登録を行い、旧エターナルFと伊勢丹が登録取り消しを行ったため、1社減少となって496社となった。また、通算の発行企業数はエターナルF（ブレスターFが商号変更）が新規発行を行い、535社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、0.08%台前半の出合いで推移していたが、20日前後では国債発行によるレポレートの急騰から、0.09%台へレート上昇する場面があった。また、月末近辺にはレポレートの急落に伴い、現先レートでも0.070%近辺の出合いが確認される等動きのある相場展開となっていた。

◆ 4月のCP市場動向

4月中のCP償還額は約1兆7200億円で、前年同月の償還額（約2兆1600億円）を下回っている（除く、金融機関発行CP・ABC P）。

今月の発行動向は、3月期末で残高を大幅削減した鉄鋼・電気機器等の復活発行や他業種の発行も見込まれたため、昨年同様期落ち対比1兆数千億円程度の発行増が予想される。

発行レートは、一般銘柄（a-1格銘柄）の3M物では、0.08%台前半～0.12%台半ばの動きを予想する。その他金融・リース銘柄では、0.08%台後半～0.13%近辺を予想する。

1日に、日銀短観「CPの発行環境（発行企業ベース）」の公表があった。それによると、DI（“楽である” - “厳しい”）が、大企業の製造業で25%ポイント（前回調査比 マイナス7%ポイント）となり、非製造業では31%ポイント（同 マイナス10%ポイント）という結果であった。今回、「発行環境が厳しい」と感じた背景には、多くの企業が有利子負債圧縮目的といった期末要因で、3月末や3月中償還という偏った発行を行ったためと考えられる。そういった発行に対し、投資家が運用を敬遠した経緯もあって、発行体にとっては環境悪化ととらえられたのではないかと。期末要因の解消した現在では、各銘柄ともに発行レートは低下し順調に発行可能となっている。

《CPオペ》

今月は、7日（実施済）・17日・24日と、計3回の入札が何れもオファー額4500億円（3月より各回500億円減額）にて実施される予定。7日のオペは、前回オペと比べ按分レートは横這い、平均レートが低下する結果となった。按分レートが横這いとなったのは、4月に入り復活発行が増加しディーラーのオペ玉保有が多くなっていたにもかかわらず、発行レートの弱含み地合いが影響していたためと思われる。次回以降については応札可能銘柄如何によるが、足元現先レートが強含み地合いであることと新規発行増も続いていることから、応札ニーズも相応に強まると予想されるため、横這いから若干強含みとなるのではないかと。月末オペ残高は、2兆円前後を予想する。

《CP現先市場》

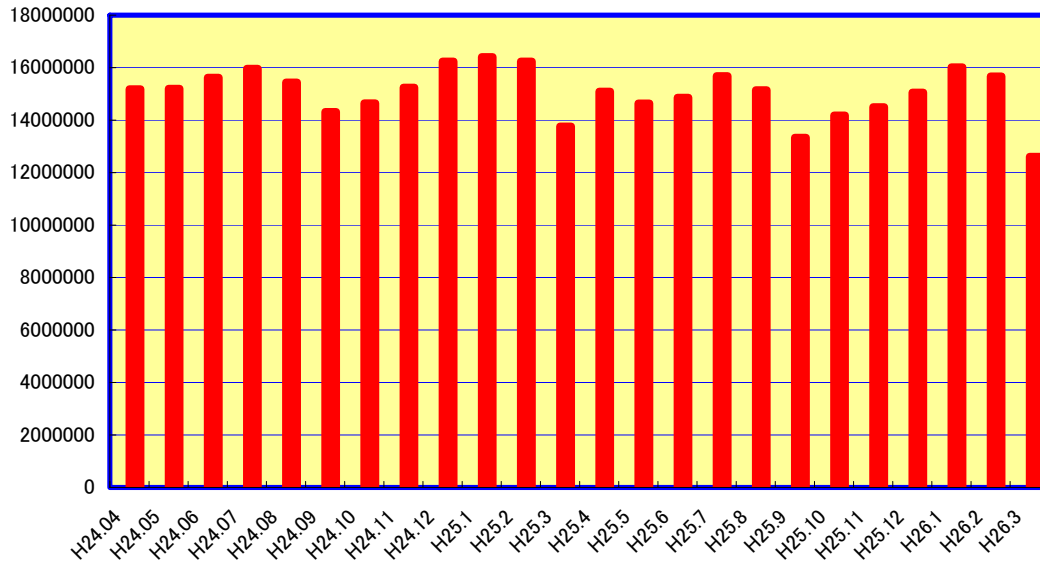
レポレートは、0.05%台～0.09%台でのワイドレンジを予想する。インターバンクレートは、引き続き変化が少なく0.065%～0.075%近辺での推移であろう。CP現先レートは、期末期初にレポレートが急低下したことから0.06%台でスタートした。レポレートが上昇に転じた後、0.07%台～0.09%近辺での出会いとなった。今後も、同水準での出会いが続くと思われる。

参考資料

短期社債月末残高 (24年4月～26年3月)

発行登録企業：496社 (発行実績あり 535社)

(過去2年間の残高を表示)



3月末発行残高ベスト20

3月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	818,700	816,600
2	三菱UFJリース	712,300	703,000
3	東京センチュリーリース	610,000	610,800
4	三菱UFJモルガンスタンレー証券	553,800	508,400
5	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	553,300	455,610
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	JXホールディングス	450,000	446,000
8	日本証券金融	429,000	304,000
9	JA三井リース	335,000	334,000
10	興銀リース	334,500	330,500
11	エイペックス・ファンディング	320,710	247,340
12	アルカディア・ファンディング	319,600	253,180
13	みずほ証券	291,000	256,300
14	SMBC日興証券	277,500	250,500
15	大和証券	266,480	205,380
16	芙蓉総合リース	255,700	255,700
17	フォレスト・コーポレーション	246,120	169,318
18	三井住友信託銀行	245,600	220,600
19	ホンダファイナンス	169,000	191,000
20	スタンダードチャータード銀行	164,500	127,500

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会